

児童虐待防止対策事業

6月補正予算額 121,181千円（当初とあわせ 220,266千円）
（24年度当初 211,767千円）

1 事業の目的・概要

国の交付金により造成した基金や国庫補助事業を活用し、児童虐待の未然防止や早期発見、被虐待児童等へのフォローアップ等の総合的な対策を強化します。

2 事業内容

（1）児童の安全確認等のための体制強化（国庫補助事業）

13,956千円（~~24~~ 15,299千円）

児童虐待通告のあった児童の安全確認強化のため、児童相談所に非常勤職員（児童安全確認協力員）を配置します。

〔負担割合〕 国 1/2、県 1/2

〔配置人数〕 6人（県内の児童相談所に1名ずつ配置）

※児童安全確認協力員：

虐待通告を受けた後、児童相談所の児童福祉司と共に現場におもむき、児童の安全確認等を実施しています。

（2）児童虐待防止のための広報強化（国庫補助事業） 9,625千円（~~24~~ 44,531千円）

児童虐待等の通告先の周知や児童虐待に対する意識啓発など児童虐待防止対策を強化するため、幼稚園・保育園・学校等を通じたリーフレット配布等の広報啓発を実施します。

〔負担割合〕 国 1/2、県 1/2

（3）児童相談所・市町村の体制強化のための環境改善（安心こども基金事業）

91,998千円（~~24~~ 55,808千円）

児童相談所・市町村の児童虐待防止体制強化のため、必要な備品の整備や施設改修等を行います。

〔負担割合〕 国（基金）10/10

（4）地域における児童虐待防止の取組への助成（安心こども基金事業）

5,602千円（~~24~~ 120千円）

市町村が児童虐待防止対策のために独自に行う取り組みに対して助成します。

〔負担割合〕 国（基金）10/10

※取り組みの例：児童の保護者に対する親子関係改善のためのグループ指導 等

担当課・問い合わせ先
健康福祉部児童家庭課
043-223-2357

保育所整備促進事業

6月補正予算額 1,000,000千円
(24年度当初 1,000,000千円)

1 事業の目的・概要

待機児童の早期解消を図るため、国の交付金により造成した基金を活用して実施している「保育所緊急整備事業」の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進します。

2 事業内容

○保育所整備促進事業（県加算）	1,000,000千円（㊦ 1,000,000千円）
[補助対象者]	社会福祉法人等
[補助対象事業]	安心こども基金事業で実施する保育所の創設・増築・増改築等
[補助率]	基金事業の補助対象基準額を超える額の1/2（政令市を除く）
[対象数]	30施設（定員増加見込数 2,510名）

＜参考：25年度当初予算＞	
○保育所緊急整備事業（安心こども基金事業）	4,043,000千円（㊦ 3,196,000千円）
[補助対象者]	市町村
[補助対象事業]	民間保育所の創設・増築・増改築等
[補助率]	国（基金）1/2、市町村1/4等
[対象数]	49施設（定員増加見込数 2,842名）

※モデルケースでのイメージ（定員90名、総事業費252,000千円・創設）

基金事業の補助基準を超える 92,000千円	県加算 46,000(1/2)	事業者 46,000(1/2)	
基金事業の補助基準額 160,000千円	国基金 80,000 (1/2)	市町村 40,000 (1/4)	事業者 40,000 (1/4)

担当課・問い合わせ先
健康福祉部児童家庭課
043-223-2324

保育士人材確保事業【新規】

6月補正予算額 653,360千円

1 事業の目的・概要

国の交付金により造成した安心こども基金を活用して、待機児童解消のため、潜在保育士等の就職支援や保育士の給与改善を促進し、保育士の人材確保対策を強化します。

2 事業内容

(1) 保育士・保育所支援センター開設等事業 5,700千円

潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を開設します。

(2) 保育士人材確保研修等事業 660千円

保育士養成施設の学生等に対する就職説明会や潜在保育士の再就職を支援する研修を実施します。

(3) 保育士等処遇改善臨時特例事業 647,000千円

保育士の給与水準の引上げを行う私立保育所に対し助成します。(市町村経由の間接補助)
 [補助額] 保育所運営費(※1)の民間施設給与等改善費(※2)を基礎に、保育士の平均勤続年数に応じた上乗せ相当額を助成

保育所運営費における 民間施設給与等改善費			上乗せ後	
平均勤続年数	加算率	➔	平均勤続年数	加算率(上乗せ)
1年未満	4%加算	➔	1年未満	5%加算 (+1%)
1年			6%加算 (+2%)	
2年			7%加算 (+3%)	
3年			8%加算 (+4%)	
4年	8%加算		4年	9%加算 (+1%)
5年			10%加算 (+2%)	
6年			11%加算 (+3%)	
7年			12%加算 (+2%)	
8年	10%加算		8年	13%加算 (+3%)
9年			14%加算 (+4%)	
10年以上	12%加算	10年以上	15%加算 (+3%)	

※1) 保育所運営費

私立保育所のサービス水準の維持を図るため、児童福祉法に基づき私立保育所の運営費に対する助成を行っています。(国1/2、県1/4、市町村1/4)

※2) 民間施設給与等改善費

保育所運営費に対する助成について、保育士等の給与水準の改善を図るため、平均勤続年数に応じた加算を行っているものです。

担当課・問い合わせ先
 健康福祉部児童家庭課
 043-223-2317

放課後児童クラブ施設整備事業

6月補正予算額 36,000千円（当初とあわせ 175,000千円）
（24年度当初 222,000千円）

1 事業の目的・概要

- 仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」について、県ではこれまで施設の創設に対する助成を行ってきました。
- これにより、施設数・受入れ児童数は増加してきたところですが、今後の施設整備にあたっては、既存施設の老朽化対策・耐震化等にも配慮し、利用児童の安全・安心の確保にも努めながら、受入れ枠の拡大を図っていく必要があります。
- そこで、放課後児童クラブの施設整備費に対する助成制度を拡充し、施設の創設だけでなく、改築、拡張、大規模修繕等も助成の対象とします。

2 補助制度の内容

放課後児童クラブ施設整備事業 36,000千円（当初予算とあわせ 175,000千円）

- (1) 補助の対象：放課後児童クラブの創設、改築、拡張、大規模改修等
- (2) 補助率：国 1/3、県 1/3、市町村 1/3（政令・中核市を除く）
- (3) 上限額（1施設あたり）：
創設・改築 21,504千円、拡張 10,752千円 等
- (4) 対象施設数：3施設（改築2施設、拡張1施設）
当初予算（創設12施設）と併せ 15施設



担当課・問い合わせ先
健康福祉部児童家庭課
043-223-2317

千葉県の教育に関する懇話会事業【新規】

6月補正予算額 1,000千円

1 事業の目的・概要

(1) 目的

次期「教育振興基本計画」の策定も視野に入れ、当面する教育課題への対応や中長期的な方向性などについて、有識者から幅広い視点で意見を伺います。

(2) テーマ

- ①学力向上
- ②道徳教育
- ③いじめ防止
- ④教職員の資質向上 など



2 事業内容

(1) 開催回数 4回程度の開催を予定。

(2) 構成員 有識者10名程度

大学教授、教育行政関係者・経験者、報道関係者、文化・スポーツ関係者等

○ みんなで取り組む「教育立県ちば」プラン（千葉県教育振興基本計画） 基本方針



担当課・問い合わせ先
教育庁企画管理部教育政策課
043-223-4177

私立学校経常費補助事業

6月補正予算額 22,652,047千円（当初とあわせ 34,563,547千円）
 （24年度当初 34,361,222千円）

1 事業の目的・概要

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が設置する学校の運営費に対し助成します。

2 事業内容

学校法人の教育に要する経常的経費に対し、生徒1人当たりの国標準単価を基本として助成します。

また、高等学校・幼稚園については、県独自で補助単価を上乗せ（対前年比：高校+1,000円、幼稚園+700円）し、経常費補助の拡充を図ります。

さらに、職業教育の充実を図るため、従来から助成を行っていた専修学校高等課程に加え、専修学校専門課程について、新たに経常費補助を行います。

【平成25年度生徒等1人当たりの補助単価】

学 種	国の標準単価A	県の加算額B	県の補助単価A+B
高等学校(全日制)	313,229 円	15,000 円	328,229 円
高等学校(通信制)	66,162 円	—	66,162 円
中学校	305,856 円	—	305,856 円
小学校	304,243 円	—	304,243 円
幼稚園	173,700 円	2,400 円	176,100 円
専修学校	高等課程	164,115 円	164,115 円
	専門課程	10,000 円	10,000 円

【専修学校専門課程への助成（新規）】

専門知識や技能を習得できる場として、専修学校専門課程に対し

【保護者】 将来の就職を意識した実践的教育を期待 【企業】 即戦力の人材育成を期待



専修学校専門課程の生徒数の増加 H21：12,493人 → H24：13,955人
 専修学校生の就職内定率の上昇 H22：86.5% → H24：90.4%



専修学校専門課程教育の一層の充実・振興が必要



新たに、専修学校専門課程に対し経常費を補助

担当課・問い合わせ先
 総務部学事課
 043-223-2083

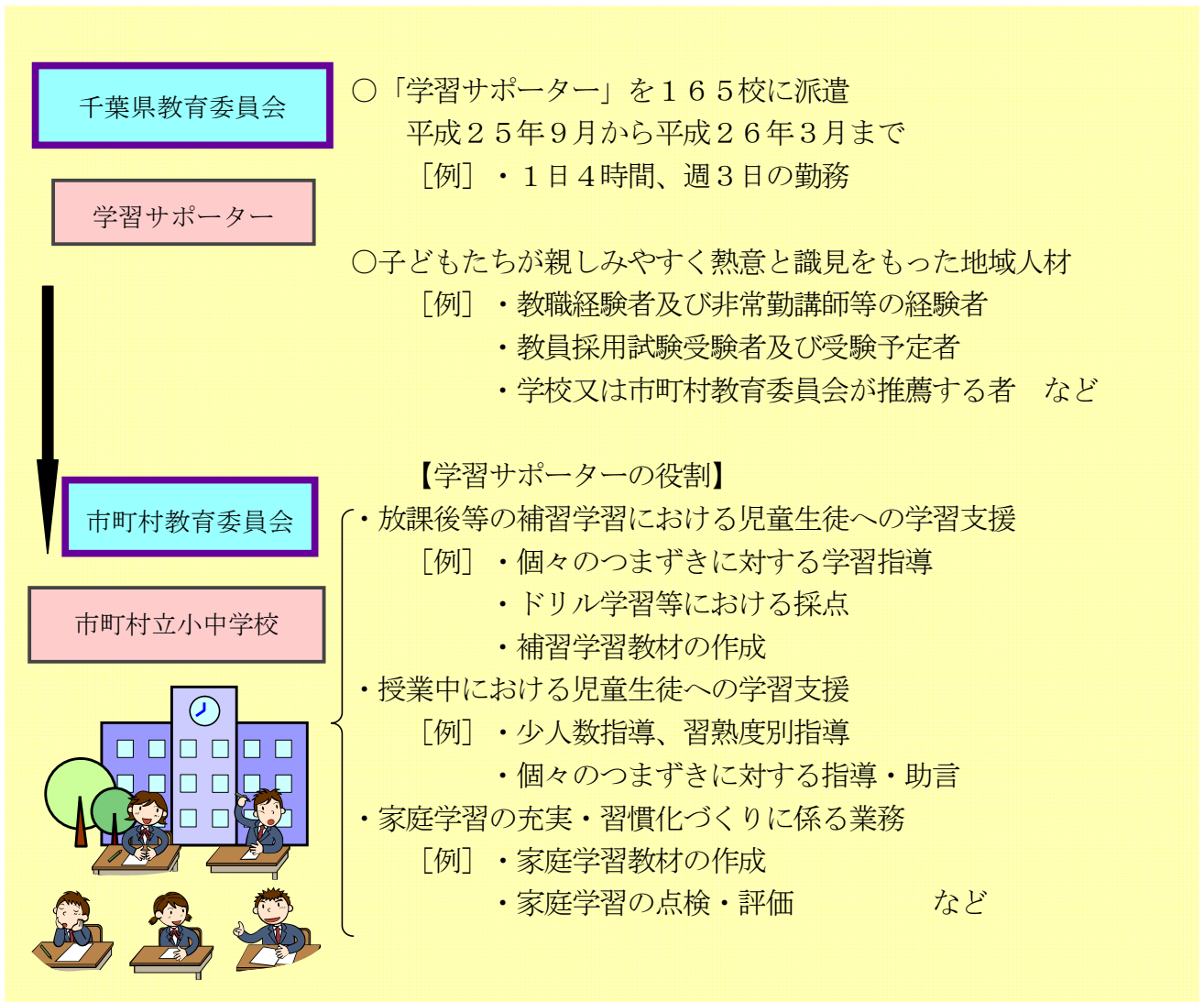
学習サポーター派遣事業【新規】

6月補正予算額 98,000千円

1 事業の目的・概要

児童生徒の学力向上を図るため、学校教育の一環として行う放課後の補充学習等の取組みに対して、地域ごとの学校数や全国学力学習状況調査などを踏まえ、退職教員や教員を志望する大学生などによる学習サポーターを小中学校に派遣します。

2 事業内容



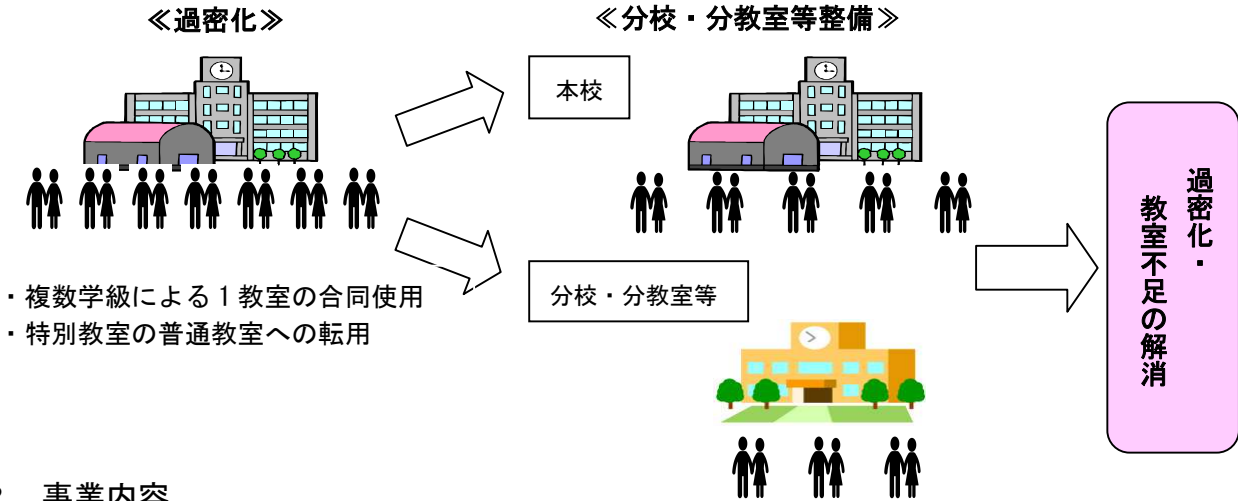
担当課・問い合わせ先
教育庁教育振興部指導課
043-223-4057

特別支援学校分校・分教室等整備事業

6月補正予算額 154,377千円（当初とあわせ 657,327千円）
 （24年度当初 231,550千円）

1 事業の目的・概要

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校の空き校舎などを活用した特別支援学校の分校・分教室等の整備を拡充します。



2 事業内容

高等学校の空き校舎及び市町村の小学校等を改修し、東上総地区と東葛飾地区に新設校を設置するとともに、八日市場、八千代の各特別支援学校の分校を設置します。

野田特別支援学校（増築）
【当初計上済み】358,650千円（工事）
 ○野田特別支援学校の増築
 ○平成26年度供用予定（96人規模）

八日市場特別支援学校〈分校の新設〉
6月補正 40,064千円（設計）
 ○旧匝瑳市立飯高小学校の改修
 ○平成27年度開設予定（42人規模）

（仮称）松戸矢切特別支援学校〈本校の新設〉
6月補正 47,025千円（設計）
 ○旧松戸矢切高校の改修
 ○平成27年度開校予定（180人規模）

（仮称）大網白里特別支援学校〈本校の新設〉
6月補正 44,135千円（設計）
 ○旧白里高校の改修
 ○平成27年度開校予定（138人規模）

八千代特別支援学校〈分校の新設〉
6月補正 23,153千円（設計）
 ○習志野市立袖ヶ浦東幼稚園の改修
 ○平成27年度開設予定（42人規模）

	本校	分校	分教室
学 校 数	29	5	2
整備中の学校数	3	3	
合 計	32	8	2

※上記のほか、24年度2月補正予算において、
 ・（仮称）湖北特別支援学校〈本校の新設〉
 （旧湖北高校の改修）1,200,600千円
 ・船橋特別支援学校（仮称）船橋旭分校〈分校の新設〉
 （旧船橋旭高校の改修）1,137,900千円
 を措置しており、26年度開設に向け、現在、整備を進めているところ。

担当課・問い合わせ先
 教育庁 企画管理部
 財務施設課 043-223-4153
 県立学校改革推進課 043-223-4079